

2017年2月4日作成

愛知県各部署からの聴取書

医師 浅野周一

2017年1月31日 愛知県県庁にて浅野周一（半田市立半田病院新病院建設候補地（赤レンガ東土地） 検討会議委員、医師）、浅野麻里奈（医師）が各担当部局にて聴取し作成。記載内容に関しては各担当者に確認をとった。

1. 愛知県健康福祉部医務国保課救急・周産期・災害医療グループより

- ・半田病院は知多半島で唯一の救命センターを有し、知多半島の中核災害拠点病院である。
- ・災害拠点病院に対する国・県からの直接の補助金制度は終了したが、税源移譲がなされ災害拠点病院・救命センターを抱える自治体にはその分の地方交付税交付金が上乘せされている。計算方法が複雑で半田市におけるその金額を医務国保課は把握していない。
- ・災害拠点病院の要件「24時間緊急対応し、」とは災害時の対応を意味する。平時において24時間緊急対応することは救命センターの要件である。
- ・半田病院が職員駐車場に建て替えられることになっても、その指定を解除することは検討していない。
- ・災害拠点病院の移転に関する県の対応について規定はないが、災害拠点病院である半田病院においても、上記要件を満たし、その機能を発揮できるよう努めることが望まれる。
- ・災害時に半田病院が機能できない場合、藤田保健衛生大学が受け入れ病院となるという理解は間違いである。藤田保健衛生大学はDMATの活動拠点であって受け入れ病院ではない。受け入れ先の決定は県の災害コーディネーターの役割であるが、名古屋市南部、三河地域でも多数の重症患者の発生が予測されるため、藤田保健衛生大学をはじめとする名古屋近郊の災害拠点病院はパンク状態になることが予想される。
- ・半田病院は、現在液状化の危険性が高い地域に位置しており、孤立予測災害拠点病院である。同様に液状化の危険性が高い地域に移転された場合、そこもまた孤立予測災害拠点病院として扱われる。
- ・救急搬送に関しては救急隊の搬送ルールに基づくが、原則津波警報発令中に津波避難区域内への救急搬送は行わない。職員の参集を行うかどうかは病院のとりきめによる。

2. 愛知県建設部道路維持課 維持防災グループより

- ・第一回新病院構想委員会、資料5-1に記載されている愛知県の見解「舗装の厚い道路の液

状化はほとんどおこらない」は、維持防災グループでは出しておらず、どこの部署が出したか把握していない。

- ・県道半田碧南線の液状化については、何らかの被害が生じるかどうか、調査をおこなっておらず現状では不明。また、今後の調査の予定はない。自然が相手であり、道路面の変状がおこるのか埋没物の浮き上がりがおこるのか等どのような被害がでるのかについては予測がつかない。

- ・第一次緊急輸送道路の復旧については、どれくらいかかるかは予測できない。まずは被害状況を、地方機関である知多建設事務所が確認し、業者に復旧作業を依頼する。東日本大震災では道路啓開に 1 週間程度要している。道路が津波避難区域内にある場合、津波警報発令中は確認作業自体が困難であろうと考えられる。

3. 愛知県河川局河川課 環境・海岸グループより

- ・現半田病院周囲の堤防は、伊勢湾台風レベルの台風に対応した構造となっているが、それより大きな台風がきた際には溢水し堤防が決壊する可能性がある。

- ・現在の高潮浸水想定図は、堤防が決壊しなかった場合のものであり、決壊した場合の高潮浸水想定図は 5 年後に完成する予定である。

- ・上記の新たな高潮浸水想定図では浸水継続時間も示されるが、現時点では浸水継続時間の予想はない。

- ・地球温暖化による海面上昇（気象庁の予想では 2100 年までに 50 cm 前後）の影響は高潮の浸水予測において検討されていない。

- ・津波浸水想定図は液状化により堤防が破壊され 75%沈下したあとに津波がくるという設定でつくられている。上記では堤防の補強状況によらず堤防が破壊されると想定されており、阿久比川周辺の堤防補強工事が終了しても津波浸水想定図は変わらない。堤防補強工事（耐震化）した堤防は想定最大（数千年に 1 度レベル）には対応していないが、数十年から百数十年に 1 度のレベルの揺れに対応した構造となっている。しかし、その場合も堤防上の道路のアクセスが保たれるかどうかは不明である。